

# 支援の必要な家庭と社会的養護の関わり

## — スクールソーシャルワーカーの役割について —

The Relationship between Social Custodial Care and Families in Need of Support

— The Role of the School Social Worker —

辰 己 隆 \*

### Abstract

Since September, 2016, I have been serving as a school social worker (SSW) supervisor once every month. While performing my duties, I have come to realize that the role of the SSW necessarily entails keeping a close relationship with social custodial care (*shakai-teki yōgo*) in the context of child and family welfare. Therefore, I have undertaken to describe the relationship of social custodial care to families who are in need of social work-like support and to study and discuss the role of SSW in social custodial care through activities in which I have been involved as an SSW supervisor. Then, in response to what I see as the need to continue to introduce SSW in individual schools in the future, I also touch on the attendant partnerships and collaborations between educational and welfare institutions.

キーワード：支援の必要な家庭、社会的養護、スクールソーシャルワーカー

### はじめに

筆者は、2016（平成28）年9月より、大都市近郊のベッドタウンとして発展している人口約16万人のA市においてスクールソーシャルワーカー（以下、SSWとする。）のスーパーバイザーとして月1回程度の割合で活動している。

A市のSSWの配置目的は、「子ども達を取り巻く環境の急激な変化が、いじめ、不登校、暴力行為、非行といった問題行動等にも影響を与えている。この様な中、児童生徒の心の問題をケアするため、臨床心理の専門家であるスクールカウンセラーが全ての中学校及び、一部の小学校へ配置され、一定の成果を挙げている。しかしながら、子ども達の心の問題とともに、問題行動等の背景に、家庭や学校、友人、地域社会など、児童生徒を取り巻く環境の問題が複雑に絡み合い、特に、学校だけでは解決困難なケースについては、積極的に関係機関等と連携した対応が求められているところである。そこで、児童生徒を取り巻く環境改善を図る事により、問題行動・不登校等の未然防止、早期解決を図るために、

社会福祉、精神保健福祉の専門家等のSSWを教育委員会に配置し、関係機関との連携をとりながら、生活指導上の諸問題の解決を図る<sup>1)</sup>。」である。

筆者の役目は、「月1回程度、生徒指導支援課、チーフSSW及び中学校区SSWとの情報交流、ケースの検討を行うとともに、SSWの資質向上を図る<sup>2)</sup>。」とされている。

1年間、SSWの支援を必要とする約15件程度のケースと関わってきた中、殆どのケースが、子どもを育てる基盤となる家庭、その家庭の持つ養育機能の脆弱化から派生する諸問題（児童虐待、不登校、引きこもり、暴力行為、非行、不純異性交友等）であり、ソーシャルワーク的な支援を必要とする家庭が多々見られた。また、対象の子どもが関係する学校及び教員へのバックアップだけでは収まらず、その子どもの保護者、兄弟姉妹、祖父母、近隣住民等へも支援する必要性が生じている。さらに、関係機関と連絡調整する必要性も生じている。学校を基点とする教育行政機関は、勿論の事、教育行政機関以外の児童相談所、福祉事務所、家庭児童相談室、要保護児童対策協議会、保育所、放課後児童クラブ、

\* Takashi TATSUMI 教育学部教授（社会福祉学・社会的養護）

フリースクール、医療機関、警察等との連携、協働であり、かなり多岐にわたっている。つまり、SSW には、子ども家庭福祉における社会的養護との密接な関わりが必須とされているのではないか。

今回、筆者は、ソーシャルワーク的な支援を必要とする家庭と社会的養護の関わりについて述べ、SSW のスーパーバイザーとして関わってきた活動を通して、社会的養護における SSW の役割について研究・論述していきたい。そして、今後、各学校における SSW 配置の必要性を訴えて、それに伴う、教育機関と福祉機関の連携・協働についても言及したい。

## 1 社会的養護について

### (1) ライフサイクルの変化と社会的養護の関係

今日、国民生活におけるライフサイクルをみると、敗戦直後と現在では、平均寿命は、男59.57歳、女62.97歳1950（昭和25）年<sup>3)</sup>であったものが、男80.79歳、女87.05歳2015（平成27）年<sup>4)</sup>と世界最高水準に達している。また、高学歴化や価値観の変化などもあって、結婚する年齢が上昇しており、男25.9歳、女23.0歳1950（昭和25）年<sup>5)</sup>であった平均初婚年齢は、男31.1歳、女29.4歳2015（平成27）年<sup>6)</sup>と約6歳程度上昇している。

そして、夫婦の持つ子どもの数も約4人から約2人未満に減少し、出産や子育てにかかる期間も短縮されてきている。一方、定年後の期間、子どもが独立した後に夫婦のみで過ごす期間、夫の死後に女性が1人で過ごす期間（寡婦期間）が長くなっており、これに伴って、子どもが老親を扶養する期間も長期化している。

つまり、国民のライフサイクルは、大きく『早婚・多子・短命』から『晩婚・少子・長命』へと変化してきている。

それに伴う、児童を取り巻く環境は、さらなる「核家族化」や「都市化」によって、血縁・地縁の関係を希薄にし、子育ての質や量を弱体化させている現状がある。また、少産良育志向が過保護や過干渉を生み、高学歴志向が受験競争を生じさせ、共働きによる母親や父親の家庭内不在が問題化している。

一般的に、児童は家庭で養育・保護をされて健やかに成長していく。この形態を「家庭養育」という。

しかし、先述したライフサイクルの変化に伴う、

高齢、長寿社会の進行、出生率の低下、少産良育思想、高学歴化など様々な課題の中で、家庭における児童も社会的にプレッシャーを受け複雑多様な諸問題を余儀なくされてきている。

それに対応する家庭をみるとまさしく「家庭のない家族時代<sup>7)</sup>」ともいわれるほど養育機能の低下は著しく、それを反映して養護ニーズは多様化かつ高度化し、また新たな虐待などの養護問題を生み出してきている。

こうした、状況の中で、「家庭養育」で育成できない児童に対して、国・社会が家庭に成り代わって実施するのが「社会的養護」である。

「社会的養護」には、

- ① 補完的養護 障害を持つ児童ための治療・教育や、父母の就労などのために保護者にかわって通園施設でデイケアをする。児童発達支援センター、保育所等。
- ② 支援的養護 家庭で直面している養育問題に相談や施設利用によって援助、支援をする。助産施設、母子生活支援施設、児童家庭支援センター、児童厚生施設（児童館、児童遊園）等。
- ③ 代替的養護 家庭での養育困難な児童を代替的に生活型施設やグループホームで施設養護し、また里親による家庭的養護をする。施設養護（乳児院、児童養護施設）、家庭的養護（グループホーム、自立援助ホーム）、家庭養護（養育里親、専門里親、親族里親、養子縁組里親、ファミリーホーム）。
- ④ 治療的養護 児童自身の行動上の問題・疾病・障害などへの治療・教育を生活型施設で援助、支援する。障害児入所施設、児童心理治療施設、児童自立支援施設等があげられ、それぞれ、「家庭養育」を公的に補完、支援、代替し、治療的ケアをおこなっている<sup>8)</sup>。

特に、最近の「社会的養護」のニーズは、内容が複雑化し、非行、不登校、被虐待、障害など多種多様な問題を児童が抱え、通学している学校との緊密な連携を必要としている現状がある。

## （２）社会的養護の現状と推移

① 社会的養護の現状 施設数、里親数、児童数等  
(図表 1)

約4万5千人の児童が、社会的養護を必要としており、対象児童の特性に応じた施設に措置・委託さ

れている。尚、2017（平成29）年より情緒障害児短期治療施設は、児童心理治療施設へと名称変更をしている。

## ② 要保護児童数の推移（図表2）

乳児院、児童養護施設の入所児童数は、一旦減少

図表 1 社会的養護の現状 施設数、里親数、児童数等<sup>9)</sup>

社会的養護の現状

里親数、施設数、児童数等

保護者のない児童、被虐待児など家庭環境上養護を必要とする児童などに対し、公的な責任として、社会的に養護を行う。対象児童は、約4万5千人。

里親	家庭における養育を 里親に委託		登録里親数	委託里親数	委託児童数	ファミリー ホーム	養育者の住居において家庭 養護を行う(定員5〜6名)	
			10,679世帯	3,817世帯	4,973人			
	区分 (里親は 重複登録 有り)	養育里親	8,445世帯	3,043世帯	3,824人		ホーム数	287か所
		専門里親	684世帯	176世帯	215人			
		養子縁組里親	3,450世帯	233世帯	222人			
親族里親		505世帯	495世帯	712人	委託児童数	1,261人		

施設	乳児院	児童養護施設	児童心理治療 施設	児童自立支援 施設	母子生活支援 施設	自立援助 ホーム
対象児童	乳児（特に必要 な場合は、幼児 を含む）	保護者のない児童、 虐待されている児童 その他環境上養護 を要する児童 （特に必要な場 合は、乳児を含む）	家庭環境、学校 における交友関 係その他の環境 上の理由により 社会生活への適 応が困難となっ た児童	不良行為をなし、 又はなすおそれ のある児童及び 家庭環境その他 の環境上の理由 により生活指導 等を要する児童	配偶者のない女 子又はこれに準 ずる事情にある 女子及びその者 の監護すべき児 童	義務教育を終了 した児童であつ て、児童養護施 設等を退所した 児童等
施設数	136か所	603か所	46か所	58か所	232か所	143か所
定員	3,877人	32,613人	2,049人	3,686人	4,779世帯	934人
現員	2,901人	27,288人	1,399人	1,395人	3,330世帯 児童5,479人	516人
職員総数	4,661人	17,046人	1,024人	1,847人	2,051人	604人

※里親数、FHホーム数、委託児童数は福祉行政報告例(平成28年3月末現在)

※施設数、ホーム数(FH除く)、定員、小規模グループケア、地域小規模児童養護施設  
のか所数は家庭福祉課調べ(平成28年10月1日現在)

※職員数(自立援助ホームを除く)は、社会福祉施設等調査報告(平成27年10月1日現在)

※自立援助ホームの職員数は家庭福祉課調べ(平成28年3月1日現在)

※児童自立支援施設は、国立2施設を含む

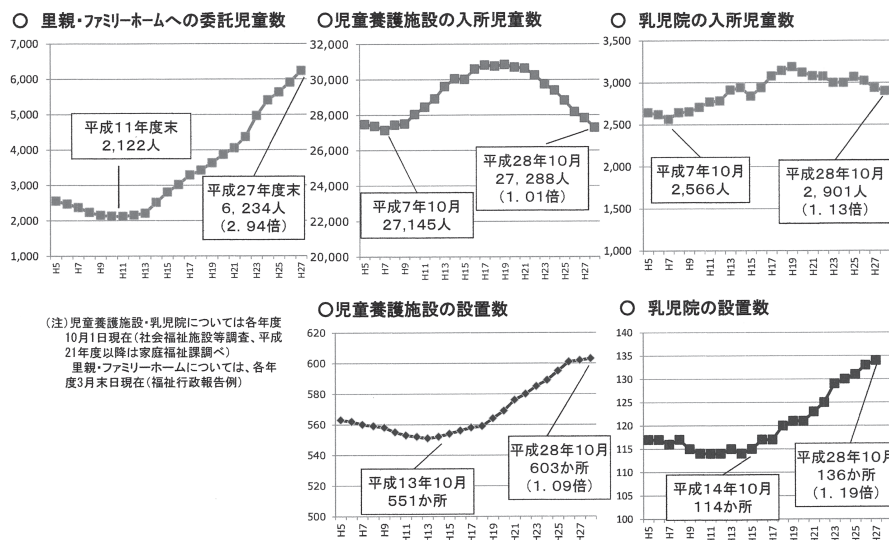
小規模グループケア	1,341か所
地域小規模児童養護施設	354か所

出所：厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課 2017（平成29）年7月  
「社会的養護の推進に向けて」p.1より

図表2 要保護児童数の推移<sup>10)</sup>

## 要保護児童数の推移

こ二十数年で、里親等委託児童数は約2.9倍、児童養護施設の入所児童数は微増、乳児院が約1割増となっている。



出所：厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課 2017（平成29）年7月  
「社会的養護の推進に向けて」p.2より



するかに見えたが、増加傾向に転じ、ここ数年減少傾向となっている。また、里親・ファミリーホームへの委託児童数は、児童虐待防止法施行前の1999（平成11）年度末の2,122人から、2015（平成27）年度末の6,234人へと2.94倍もの増加率となっている。

2016（平成28）年の改正児童福祉法の理念では、「家庭的な環境での養育が重視」とされ、施設入所よりも里親・ファミリーホームへの委託の方向性が、さらに強化され、今後も継続されるであろう。この里親等の推進により地域の実情に即した取り組みが社会的養護には、必要とされ、市町村等との連携、地域の理解と協力が求められている。特に、学校や地域で活動しているSSWとの連携は、重要となっている現状がある。

## 2 支援の必要な家庭と社会的養護の関わり

### （1）支援の必要な家庭と相談機関の連携

子どもに関する相談は、旧来、都道府県等が設置する児童相談所が扱うとされていたが、2004（平成16）年の改正児童福祉法により、子ども家庭相談が市町村の業務であると明確にされた。

これは、児童虐待相談件数が増加する中、児童相談所だけでは、対応に限界がある事を背景に、より住民に身近な市町村の業務として子ども家庭相談を位置づけ、虐待の未然防止や早期発見も視野に入れた対応の必要性があるとの認識によるもので、国は「市町村児童家庭相談援助指針」2005（平成17）年を示し、各市町村に子ども家庭相談体制の整備を求めた。

これに伴い、各市町村等に求められたのが、児童虐待など不適切な環境に置かれている子どもや養育に支援が必要とされる保護者への対応や支援について協議するネットワーク、つまり、児童福祉法に基づく「要保護児童対策地域協議会」の設置である。現在、各市町村では、相談体制の整備等を行っており、殆どの市町村が要保護児童対策地域協議会を設置し、市町村の子ども家庭相談体制の整備は進んでいる<sup>11)</sup>。2015（平成27）年現在、設置率は、99.4%である<sup>12)</sup>。

そして、この子ども家庭相談、児童相談所、要保護児童対策地域協議会の三者関係は以下の通りである<sup>13)</sup>。

① 市町村の持つ機能では対応できないケースは、

児童相談所に送致する。

市町村では住民に身近であることから様々な相談が寄せられ、どのような相談でも受け付ける。しかし、児童の医学的あるいは心理学的な判定をした上で、相談助言が必要なケースや心理療法や家族療法等、専門的な相談や治療を要するもの、施設等への入所相談等については、児童相談所に送致し児童相談所が相談支援にあたる。

② 重度の児童虐待ケースは児童相談所に送致する。

市町村が受理する児童虐待相談（通告）については、市町村担当課で緊急受理会議を開催して、危険度や緊急度の判定と機関方針の決定を行う。その際、緊急性や困難度が高く、立入調査、一時保護等の行政権限の発動を伴う様な対応が必要と判断される困難なケースについては、市町村要保護児童対策地域協議会での意見等を踏まえて児童相談所へ送致する。

③ 児童相談所は必要に応じて市町村子ども家庭相談を後方支援する。

市町村が対応するケースについて、送致は行わないが、そのケースの見立て（方針を決定するための評価）や対応方針、関係機関の役割分担決め、専門的な助言が必要な場合、児童相談所は市町村への後方支援としてケース検討会等へ児童相談所職員を派遣する。

以上、支援の必要な家庭に関する相談機関の連携が強化され、役割が明確化になった。

### （2）支援の必要な家庭と社会的養護との連携

先述した様に、市町村が把握した比較的軽微な要支援児童は、子育て支援サービス等を活用して対応し、対応が困難なケースは、要保護児童として、児童相談所に送致して社会的養護のシステムへと繋げられる。

また、児童養護施設等を退所した子どもが家庭復帰した後は、市町村のネットワークでの見守り、継続的支援に繋げられる。そして、家庭支援やアフターケアを含めた地域支援を行い、保護者に監護させる事が不適当な要保護児童や支援を受けながら保護者による養育を続けられる要支援児童を継続的に支えていく。

この様に、市町村の子ども家庭相談や子育て支援事業等と、都道府県等の児童相談所を中心とした社



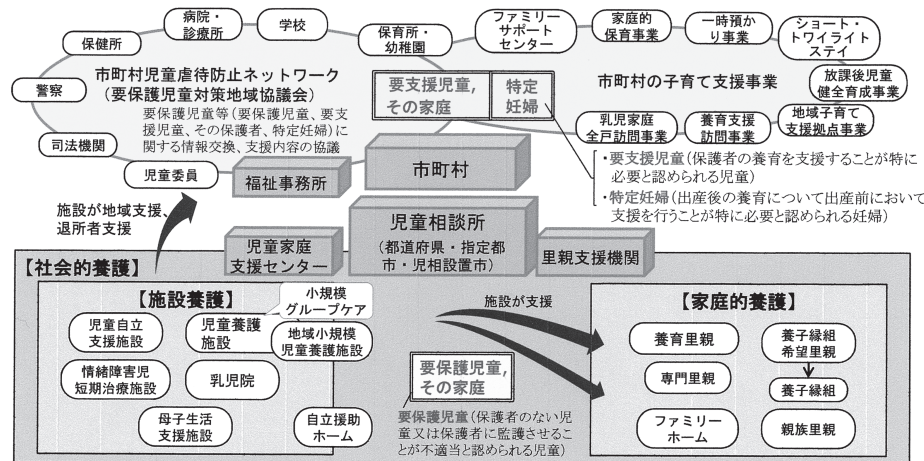
図表 3<sup>15)</sup>

## 社会的養護の課題と将来像（要点）

児童養護施設等の社会的養護の課題に関する検討委員会・社会保障審議会児童部会社会的養護専門委員会とりまとめ（平成23年7月）

### 1. 基本的考え方

- 社会的養護は、かつては、親が無い、親に育てられない子どもへの施策であったが、現在は、虐待を受けて心に傷をもつ子ども、障害のある子ども、DV被害の母子への支援へと役割が変化し、その役割・機能の変化に、ハード・ソフトの変革が遅れている。
- 子育て支援施策を充実させていく中で、社会的養護の対象となる子どもにこそ、特に支援の充実が必要。
- 社会的養護とは、保護者のない児童や、保護者に監護させることが適当でない児童を、公的責任で社会的に養育し、保護するとともに、養育に大きな困難を抱える家庭への支援を行うことである。
- 社会的養護の基本的方向は、① 家庭の養護の推進、② 専門的ケアの充実、③ 自立支援の充実、④ 家族支援、地域支援の充実
- 児童相談所を中心とした社会的養護は、市町村の児童家庭相談や子育て支援と一連につながるものであり、密接に連携して推進



出所：児童養護施設等の社会的養護の課題に関する検討委員会・社会保障審議会児童部会社会的養護専門委員会とりまとめ 2011（平成23）年7月「社会的養護の課題と将来像（要点）」p.1より  
但し、図表下の「家庭的養護」は、現在、「家庭養護」と名称変更となっている。

会的養護は、一連につながるものであり、密接に連携して推進する必要がある。様々な関係者が互いにつながりを持って、トータルなプロセスを保障し、支援を必要とする家庭とその子ども達を社会の力で支援していく仕組みを地域に構築する事が強く求められている<sup>14)</sup>。

この図表3より、社会的養護の基本的考え方として、家族支援、地域支援の充実、そして、市町村の児童家庭相談や子育て支援と一連につながり、密接に連携して推進すると明記されている。勿論、社会的養護の施設を退所した子どもへの対応も含んでいる。筆者は、地域における支援が必要な家庭と社会的養護との連携の重要性を理解できた。そして、その橋渡しとしてSSWは、学校の場における支援の必要な家庭と社会的養護を繋げる重要な役割を担っていると確信した。

実際、筆者が対応しているSSWのケースの中に、施設退所後の子ども見守りを必要としている事例が日々存在している。

### 3 スクールソーシャルワーカー（SSW）について

#### （1）SSWについて

SSWとは、学校場面での様々な問題に対応するソーシャルワーカーであり、児童虐待、不登校、いじめ等と言った問題は、個人と環境の不適合と考え、問題の解決に際しては、個人と環境の双方を視野に入れ援助を行う社会福祉専門職とされている。

従来から設置されているスクールカウンセラー（SC）は、人の心理に焦点を当て、心理テストや心理療法等様々な技法を用いて、本人の抱える心の問題を改善・解決していく心理の専門家であるのに対して、SSWは、人と環境の関係に焦点を当て、子どもに影響を及ぼしている家庭、学校、地域環境の改善に向けて、学校、家庭、地域の支援ネットワークを築く福祉の専門家である。

スクールカウンセラーは、基本的に、臨床心理士、または、学校心理士、臨床発達心理士等の資格を必要とし、SSWは、資格要件は無いが、社会福祉士、精神保健福祉士の有資格者、海外でのソーシャル

ワークを学んだ者、元学校の教員等が多い<sup>16)</sup>。

文部科学白書<sup>17)</sup>によると、スクールカウンセラーについては、2015（平成27）年度は全公立中学校及び公立小学校1万4,000校にスクールカウンセラーを配置するために必要な経費の補助を行ったほか、貧困対策のための重点加配（600校）を新たに行った。2016（平成28）年度予算では、全公立中学校に対するスクールカウンセラーの配置に加えて、引き続き、生徒指導上の大きな課題を抱える公立中学校等でスクールカウンセラーによる週5日の相談体制を実施し、常時生徒が相談できる体制づくりを推進している。また、公立小学校については、小中連携型配置の拡充による1万5,500校への配置と貧困対策のための重点加配（1,000校）に必要な経費を計上している。

それに対して、SSWについては、各都道府県・指定都市、中核市に対して、2015（平成27）年度は2,247人の配置に必要な経費の補助を行った。2016（平成28）年度予算では、3,047人分に拡充するとともに、貧困対策のための重点加配（1,000人）と質向上のためのスーパーバイザー配置（47人）に必要な経費を計上している。

尚、両者はそれぞれの専門性を生かした役割を担い、協働して、問題の解決に取り組むものとされている。要するに、SSWは、学校における様々な相談体制充実のために設置されたものと理解した。

## （2）SSWを必要とする背景と活動について

### ①必要とする背景について

学校側の課題・背景として以下の項目が挙げられる。

- ・問題事象の増加 児童虐待の増加（身体的虐待、心理的虐待、放任、性的虐待）、不登校の増加、暴力行為の増加（小学生の増加）
  - ・発達の多様性 発達障害（自閉症、学習障害、アスペルガー症、ADHD等）
  - ・保護者の要求 学校に対する不安と期待、家庭基盤のゆらぎ
  - ・学力と貧困 子どもの貧困問題（低学力、自己肯定感低下等）
  - ・教員の精神的疲弊 多忙な教員の勤務実態、教員のメンタルヘルス対策
- 次に、家庭、地域側の課題として以下の項目が挙

げられる。

- ・子育て不安 社会的孤立の増加
- ・経済的問題 子どもの貧困問題（相対的貧困率、教育格差等）
- ・子どもの生活の変化 日常生活の問題、SNS（スマートフォン等）の問題
- ・地域の変化 地域交流機会の減少
- ・その他 マイノリティー、外国籍の子ども達の増加（日本語指導の必要性等）

である。

### ②実際の活動について

- ・配置のねらい

児童生徒の問題行動の背景には、心の問題と共に、家庭、友人関係、地域、学校等の児童生徒が置かれている環境の問題が複雑に絡み合っている事が多くある。

学校だけでは解決困難なケースについて、関係機関との連携・調整をする。そして、児童生徒の置かれた環境の問題（家庭、友人関係等）への働きかけ等を行い、学校と連携して関係機関と調整・連携を図りながら、子どもを取り巻く環境の改善を図るため、社会福祉士や精神保健福祉士の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒や保護者の相談に応じ、福祉機関等の関係機関とのネットワークを活用して支援を行う。また、使命として、学校・家庭・地域をつなぐ、子ども・家庭・教職員をささえ、よりよい地域社会をつくるとされている。

職務内容としては、以下の5項目が挙げられる。

- 1、問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ  
児童生徒の問題行動等における家庭、地域、友人関係、学校、関係機関等への働きかけ。
- 2、関係機関等とのネットワークの構築、連携・調整  
関係機関への訪問、情報交換、打合せ及び調整や仲介
- 3、学校内におけるチーム体制の構築、支援  
校内チーム体制づくりのサポート、校内ケース会議への参加とアセスメント及び問題解決プランニングのサポート
- 4、保護者や教職員等に対する支援、相談・情報提供  
来校や家庭訪問、電話等による相談活動、子どもや家族の側に立った代弁、学校と家庭間の調

整や仲介、サポート資源や関係機関の情報提供  
5、教職員等への研修活動

校内研修における講師、PTA 研修における講師

と、具体的に明示され、位置づけられている<sup>18)</sup>。但し、各学校現場の教職員において、SSW の活動内容がどこまで認知され、理解されているかは疑問がある。

SSW の名称や活動内容を知らない学校教職員も少なからず存在している。

#### 4 スクールソーシャルワーカー (SSW) の視点と展望・課題

##### (1) ソーシャルワーク的視点とは

ソーシャルワーク的視点を理解するために、Mehr, Joseph, 1980, 『Human Services』の援助の歴史の5つのアプローチについて、具体的な事例を通して考察してみる。

◎事例 小学3年生の少女が、突然学校に行けなくなった。

そこで、母親と少女は、5人の専門家に相談に行った。そして、以下の様な理由により学校に行けないと説明を受けた。

- ①この子には悪魔がついている、だからお祓いをしたら良い。 →超自然問題
- ②この子は脳が病気だから治療と手術が必要である。 →体の問題
- ③この子は心が病気だから心理治療が必要である。 →心の問題
- ④この子は学習障害だから適応行動学習が必要である。 →行動の問題

結果、①では、非現実過ぎて母子共に納得しなかった。②、③、④は、それぞれ身体的理由、心理的理由、行動的理由としてある程度納得はできたが、実際の活用にはいたらなかった。そこで⑤の所に行った。⑤では、①以外の、②、③、④の考え方と対処の仕方、つまり、身体的理由、心理的理由、行動的理由としてその原因を考え、対処する仕方は、ある面重要であるとした。次に、少女はさておいて、その少女以外の家族、兄弟姉妹、親子関係、夫婦関係、地域、学校、友達等について聞き取り始めた。

結果、学校に行けなくなった時期の少し前から、少女の両親である夫婦関係が悪くなり、少女の面前

でも夫婦喧嘩が絶えなかった。少女は、その不安から学校に行く事が出来なくなってしまったと言う事が判明した。⑤の人は、すぐに、少女の両親を呼び、その事を伝え、夫婦間の関係調整をすると、少女は、再び学校に行ける様になった。つまり、環境・状況の中の人間問題としてのケースとして捉え、解決したのである。総括してみると、①は、さておき、②は医学的視点、③は心理学的視点、④は教育学的視点、⑤が社会福祉学的視点である<sup>19)</sup>。

SSW には、この社会福祉学的視点、つまり、その子どもだけではなく、その子どもを取り巻く環境・状況をコーディネートしていく事、即ち、ソーシャルワーク的視点が必要なのである。

##### (2) 今後の展望と課題

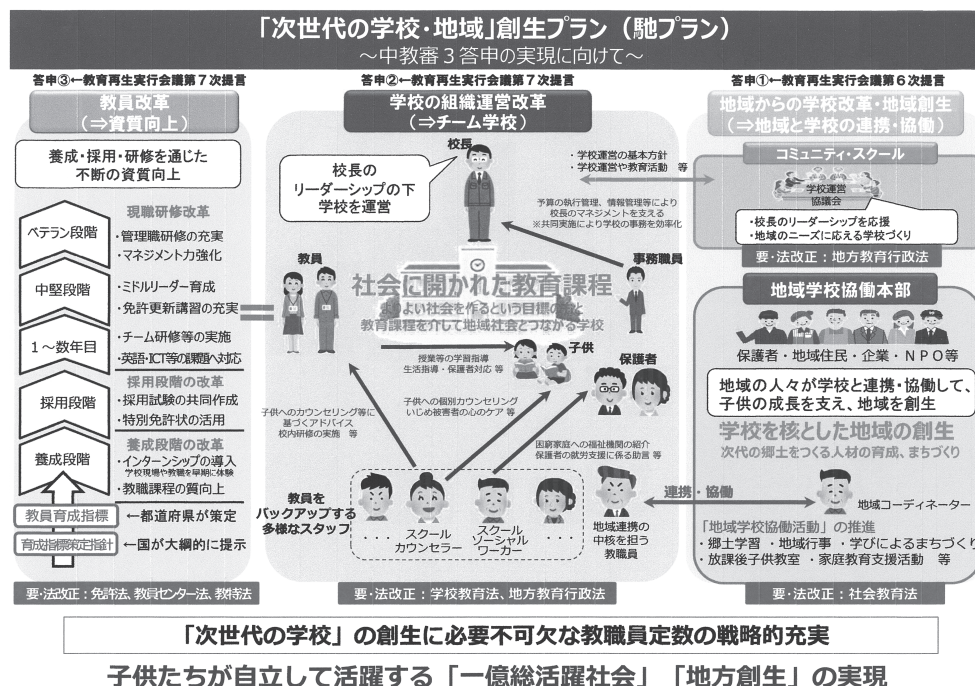
今後の展望として、中央教育審議会の三つの答申内容を強力に具体化するため、文部科学省は、2016(平成28)年1月25日に、「次世代の学校・地域」創生プラン(通称 馳プラン)を策定した(図表4)。

このプランでは、文部科学省の目指す方向として、一億総活躍社会の実現と地方創生の推進には、学校と地域が相互に関わり合い、学校を核として地域社会が活性化していく事が必要不可欠であるとの考えの下、三答申の内容を実現するため、学校・地域それぞれの視点に立ち、「次世代の学校・地域」両者一体となった体系的な取組を進めていくとしている。

また、取組に当たっては、学校に係る観点からは、「社会に開かれた教育課程」の実現や学校の指導体制の質・量両面での充実、「地域とともにある学校」への転換という方向を、地域に係る観点からは、次代の郷土をつくる人材の育成、学校を核としたまちづくり、地域で家庭を支援し子育てできる環境づくり、学び合いを通じた社会的包摂という方向を目指して進める事が重要であるとも述べている。「次世代の学校・地域」創生プランは、2016(平成28)年度から2020(平成32)年度までのおおむね5年間を対象として、取り組むべき具体的な取組施策と改革工程表が明示されている。

具体的な取組施策には、次世代の学校創生として、地域と学校の連携・協働の推進に向けた改革、学校の組織運営改革、教員制度の養成・採用・研修の一体改革の3つが挙げられている。その学校の組織運営改革で、専門性に基づくチーム体制の構築と



図表 4<sup>20)</sup>

出所：文部科学大臣決定 2016（平成28）年1月25日 「次世代の学校・地域」創生プラン～学校と地域の  
一体改革による地域創生～資料3より

して、スクールカウンセラー（SC）やスクールソーシャルワーカー（SSW）等専門職員の職務の明確化・配置促進（法令改正・予算等）が明らかにされている<sup>21)</sup>。

そして、具体的な課題として、SSW 養成を急務としている。山野は<sup>22)</sup>、SSW の養成の課題として、実習体制の問題、養成課程の対象の問題、身分保障の問題、求められる力量の問題、認定校不足、社会福祉士・精神保健福祉士不足を挙げている。

特に、身分保障の問題では、SSW の養成が進んでも、各自治体の採用形態が常時勤務ではなく、殆んど非常勤雇用または嘱託であるため収入が安定しないので人材が集まらない。

そして、求められる力量の問題では、学校内で1人のSSW 職であることから、専門家として即答を求めてくる教師に対する難しさや、教師が全く社会福祉を理解していないことから生じるソーシャルワーク実践の困難さがあるとしている。

まさしく、その通りである。

## おわりに

はじめにで、筆者は、ソーシャルワーク的な支援を必要とする家庭と社会的養護の関わりについて述

べ、SSW のスーパーバイザーとして関わってきた活動を通して、社会的養護におけるSSW の役割について研究・論述していきたいとした。

1で、昨今の社会的養護は、施設入所より里親・ファミリーホームへ委託の方向性が強化され、里親等の推進により地域の実情に即した取り組み、市町村等との連携、地域の理解と協力が求められている。故に、学校や地域で活動しているSSW との連携の必要性が確認された。

2で、支援の必要な家庭に関する相談機関の連携が強化され、その地域における支援に必要な家庭と社会的養護との連携の重要性が理解できた。その橋渡しとしてのSSW は、学校の場における支援の必要な家庭と社会的養護を繋げる重要な役割を担っていると確信した。

3で、SSW は、学校における様々な相談体制の充実のために設置されたものと理解した。使命として、学校・家庭・地域をつなぐ、子ども・家庭・教職員をささえ、よりよい地域社会をつくるとされ、職務内容も具体的に明示されている事が明確化された。

4で、SSW には、この社会福祉学的視点、つまり、ソーシャルワーク的視点が必要であるという

事。そして、文部科学省の「次世代の学校・地域」創生プラン（通称 馳プラン）の具体策として、明確に専門職として位置づけられているという事。今後の課題として、SSW 養成の急務と学校現場における認知度及び理解度が必須とされている事が考察できた。

これらを通して、筆者は、ソーシャルワーク的支援が必要な家庭と社会的養護は、密接な連携が必要であり、SSW は、学校の場における支援の必要な子ども達と家庭を社会的養護に繋げる重要な役割を担っていると確信した。

最後に、先日、発行された『平成28年度文部科学白書』で、2017（平成29）年4月1日施行した「学校教育法施行規則」の一部を改正し、「SSW は、学校における児童の福祉に関する支援に従事する」と同規則に職務内容が明確に規定された。また、2017（平成29）年度予算では、SSW を5,047人分に拡充すると共に、貧困・虐待対策のための重点加配（1,000人）と質向上のためのスーパーバイザー配置（47人）に必要な経費を計上したとある。SSW は、確実に、整備・充実されてきている<sup>23)</sup>。

筆者は、今後も、SSW のスーパーバイザーとして携わり、支援の必要な家庭と社会的養護の関わりに、微力ながら貢献し、子ども家庭福祉の一助として活動を継続していきたい。

#### 引用・参考文献

- 1、A市教育委員会生徒指導支援課 2016「A市スクールソーシャルワーカーの配置計画について」A市 引
- 2、A市教育委員会生徒指導支援課 2016「前掲書」A市 引
- 3、厚生労働統計協会編 2016『国民の福祉と介護の動向・厚生指標 増刊・第63巻第10号 通巻992号』厚生労働統計協会 p.56参照
- 4、厚生労働統計協会編 2016『前掲書』厚生労働統計協会 p.56参照
- 5、愛育研究所編 2017『日本子ども資料年鑑2017』KTC 中央出版 p.55参照
- 6、愛育研究所編 2017『前掲書』KTC 中央出版 p.55参照
- 7、小此木啓吾著 1992『家庭のない家族の時代』ちくま文庫 p.10引用
- 8、辰己隆・岡本眞幸編著 2013『改訂保育士をめざす人の社会的養護内容』みらい p.16参照
- 9、厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課 2017「社会的養護の推進に向けて」厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課 p.1参照
- 10、厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課 2017

- 「社会的養護の推進に向けて」厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課 p.2参照
- 11、相澤仁編集代表、川崎二三彦編 2013『児童相談所・関係機関や地域との関係』明石書店 p.132参照
  - 12、愛育研究所編 2017『前掲書』KTC 中央出版 p.221参照
  - 13、相澤仁編集代表、川崎二三彦編 2013『前掲書』明石書店 p.135参照
  - 14、相澤仁編集代表、川崎二三彦編 2013『前掲書』明石書店 pp.183-184参照
  - 15、児童養護施設等の社会的養護の課題に関する検討委員会・社会保障審議会児童部会社会的養護専門委員会とりまとめ 2011「社会的養護の課題と将来像（要点）」p.1参照
  - 16、兵庫県教育委員会 2011「改訂版（平成27年4月）スクールソーシャルワーカーの効果的な活用のため」兵庫県教育委員会 参照
  - 17、文部科学省編 2016『平成27年度文部科学白書』全国官報販売協同組合 p.170参照
  - 18、兵庫県教育委員会 2011「前掲書」兵庫県教育委員会 参照
  - 19、野村豊子、北島英治、田中尚、福島廣子著 2000『ソーシャルワーク・入門』有斐閣 pp.8-12参照
  - 20、文部科学大臣決定 2016「次世代の学校・地域」創生プラン～学校と地域の一体改革による地域創生～文部科学省 資料3参照
  - 21、文部科学省編 2016『前掲書』全国官報販売協同組合 p.56参照
  - 22、山野則子、野田正人、半羽利美佳編著 2016『よくわかるスクールソーシャルワーク第2版』ミネルヴァ pp.236-237参照
  - 23、文部科学省編 2017『平成28年度文部科学白書』全国官報販売協同組合 p.155参照

#### 参考文献

- 1、厚生労働統計協会編 2016『国民の福祉と介護の動向・厚生指標 増刊・第63巻第10号 通巻992号』厚生労働統計協会
- 2、愛育研究所編 2017『日本子ども資料年鑑2017』KTC 中央出版
- 3、小此木啓吾著 1992『家庭のない家族の時代』ちくま文庫
- 4、辰己隆・岡本眞幸編 2013『改訂保育士をめざす人の社会的養護内容』みらい
- 5、厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課 2017「社会的養護の推進に向けて」厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課
- 6、相澤仁編集代表、川崎二三彦編 2013『児童相談所・関係機関や地域との関係』明石書店
- 7、児童養護施設等の社会的養護の課題に関する検討委員会・社会保障審議会児童部会社会的養護専門委員会とりまとめ2011「社会的養護の課題と将来像（要点）」
- 8、兵庫県教育委員会 2011「改訂版（平成27年4月）スクールソーシャルワーカーの効果的な活用のため」兵庫県教育委員会
- 9、文部科学省編 2016『平成27年度文部科学白書』全国官報販売協同組合

- 10、野村豊子、北島英治、田中尚、福島廣子著 2000『ソーシャルワーク・入門』有斐閣
- 11、文部科学大臣決定 2016「次世代の学校・地域」創生プラン～学校と地域の一体改革による地域創生～文部科学省
- 12、山野則子、野田正人、半羽利美佳編著 2016『よくわかるスクールソーシャルワーク第2版』ミネルヴァ
- 13、相澤仁編集代表、宮島清編 2013『家族支援と子育て支援—ファミリーソーシャルワークの方法と実践』明石書店
- 14、伊達悦子・辰己隆編 2012『保育士をめざす人の社会的養護』みらい
- 15、内閣府編 2016『平成28年度子供・白書』内閣府
- 16、山野則子編著 2015『エビデンスに基づく効果的なスクールソーシャルワーク』明石書店
- 17、文部科学省編 2017『平成28年度文部科学白書』全国官報販売協同組合
- 18、鈴木庸裕、佐々木知里・住友剛編著 2016『子どもの気づきがつなぐ「チーム学校」—スクールソーシャルワークの視点から—』かもがわ出版
- 19、金澤ますみ、奥村賢一、郭理恵、野尻紀恵編著 2016『スクールソーシャルワーカー実務テキスト』学事出版